

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0144

平成31年度行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業			担当部局	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹	
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	観光立国推進基本計画 観光ビジョンの実現に向けたアクション・プログラム2019 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本 方針の変更について(平成31年3月8日閣議決定)		
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東北地方の風評被害を払拭し、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ訪日外国人旅行者を回復させることにより、観光を通じて被災地の復興を加速化する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東北地方において、各地方公共団体が、自らの発案に基づき実施するインバウンドを呼び込むための、以下の取組に対し、交付金を交付する(交付率:8/10)。 ①観光復興促進調査事業 ②地域取組体制構築事業 ③プロモーション強化事業 ④受入環境整備事業 ⑤滞在コンテンツ充実・強化事業 ⑥国際会議等誘致・推進事業 ⑦その他訪日外国人を誘客するために必要であると国土交通大臣が認めた事業 併せて、日本政府観光局(JNTO)を事業の実施主体として、東北地方の観光地としての魅力を海外に発信してイメージアップを図る。						
実施方法	直接実施、交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	4,265	4,265	4,265	4,209	3,094
		前年度から繰越し	800	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	100	885	-	-	-
		予備費等	▲ 885	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-
	執行額	4,280	5,150	4,265	4,209	3,094	
	執行率 (%)	3,993	4,829	4,120	-	-	
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	93%	94%	97%	-	-		
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	東北観光復興対策交付金	3,206	2,091	令和2年度については、「地域の観光資源を活用するための滞在コンテンツ充実・強化」「快適な旅行環境を実現するための受入環境の整備」など、観光復興の礎となる取組に事業を集約し、支援することとしているため。			
	独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交	1,000	1,000				
	職員旅費	2.3	2.5				
	委員等旅費	0.5	0.4				
	諸謝金	0.2	0.1				
	その他	0	0				
計	4,209	3,094					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								年度	32年度
	平成32年に東北地方の延べ外国人宿泊者数を150万人泊とする。	東北地方の延べ外国人宿泊者数(成果実績及び目標値については暦年での数値を記載、30年は速報値を記載)	成果実績	人泊	641,070	966,860	1,214,390	-	-
			目標値	人泊	724,050	897,297	1,130,387	-	1,500,000
			達成度	%	88.5	105.4	107.4	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光立国推進基本計画 宿泊旅行統計調査(従業員数10人以上の宿泊施設を対象。) 東北6県観光復興対策実施計画								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								年度	32年度
	平成32年に岩手県の延べ外国人宿泊者数を29.5万人泊とする。	岩手県の延べ外国人宿泊者数(成果実績及び目標値については暦年での数値を記載、30年は速報値を記載)	成果実績	人泊	125,330	182,810	234,750	-	-
			目標値	人泊	147,000	184,000	258,000	-	295,000
			達成度	%	85.3	99.4	91	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査(従業員数10人以上の宿泊施設を対象。) 岩手県観光復興対策実施計画								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								年度	32年度
	平成32年に宮城県の延べ外国人宿泊者数を50万人泊とする。	宮城県の延べ外国人宿泊者数(成果実績及び目標値については暦年での数値を記載、30年は速報値を記載)	成果実績	人泊	175,480	251,610	344,420	-	-
			目標値	人泊	197,000	248,000	314,000	-	500,000
			達成度	%	89.1	101.5	109.7	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査(従業員数10人以上の宿泊施設を対象。) 宮城県観光復興対策実施計画								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								年度	32年度
	平成32年に秋田県の延べ外国人宿泊者数を15.8万人泊とする。	秋田県の延べ外国人宿泊者数(成果実績及び目標値については暦年での数値を記載、30年は速報値を記載)	成果実績	人泊	62,360	95,130	100,560	-	-
			目標値	人泊	62,050	77,297	96,292	-	158,000
			達成度	%	100.5	123.1	104.4	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査(従業員数10人以上の宿泊施設を対象。) 秋田県観光復興対策実施計画								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								年度	32年度
	平成32年に福島県の延べ外国人宿泊者数を20万人泊とする。	福島県の延べ外国人宿泊者数(成果実績及び目標値については暦年での数値を記載、30年は速報値を記載)	成果実績	人泊	71,270	96,290	120,250	-	-
			目標値	人泊	69,000	90,000	117,000	-	200,000
			達成度	%	103.3	107	102.8	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査(従業員数10人以上の宿泊施設を対象。) 福島県観光復興対策実施計画								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		活動実績	地方公共団体数							
		交付地方公共団体数			79	94	83	-	-	
				当初見込み	地方公共団体数	63	91	80	80	-
単位当たり コスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		総事業費/地方公共団体数						単位当たり コスト	千円	36,608,899
						計算式	/	2,892,103,000/79	3,827,000,000/94	3265000000/83
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	20. 観光立国を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行者数 (実績値及び目標値は暦年での数値を記載、30年は速報値を記載)		実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-
				目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数 (実績値及び目標値は暦年での数値を記載、30年は速報値を記載)		実績値	万人	2,845	3,188	3,636	-	-
				目標値	万人	-	-	-	-	7,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業を通じた東北地方の観光復興の促進により、本施策における目標の達成に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インバウンド急増の効果を東北地方にも波及させ、風評被害の払拭を図ることは被災地からの強いニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東北地方の地方自治体の取組を国として支援するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	インバウンド急増の効果を東北地方にも波及させ、風評被害の払拭を図ることにより観光復興の加速化を図ることは優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	採択事業の選定に当たっては、地域において継続して観光振興に取り組む体制が確保されていること、事業の効果を次期の取組に反映するPDCAサイクルが明確であること等の観点から審査をすることとしているため、妥当性が担保されているといえる。 また、一部事業の性格から随契で実施することが効率的であるような事業を除き、入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置を図っており、契約が一般競争入札等によらない場合であっても、企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が確保される方法により実施しているため、妥当性が担保されているといえる。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	東北地方の地方公共団体が実施する事業を補助(補助率8/10以内)するものであり、東北地方の地方公共団体も負担していることから妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	東北地方の各県が策定した観光復興対策実施計画に基づき、効果的かつ効率的に実施しており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援対象については、東北観光復興対策交付金交付要綱に基づく交付対象事業の基準を満たす事業であって、東北地方の地方公共団体が作成した観光復興対策実施計画に基づき実施される取組みに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け、順調な推移をみせている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により、観光復興対策実施計画に沿った滞在プログラムの整備等を行い、訪日外国人旅行者を回復させ、インバウンド急増の効果を東北地方に波及させることに活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	東北地方の風評被害を払拭し、平成32年に東北地方の延べ外国人宿泊者数を150万人泊とすることを通じて、被災地の復興を加速化させることは極めて重要である。採択事業の選定については、事業の効果を次期の取組みに反映させているか等の観点から行い、事業の効率性を上げていく必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、東北の地方公共団体が策定した計画に基づく取組みについて、効率的かつ効果的な支援を行い、予算の適切な執行に努めていく。		

外部有識者の所見

定量的な成果目標について、数値を単に切りがよい数値に合わせるだけでなく、その数値について十分な具体的かつ合理的理由を示せるよう検討すること。令和2年度での事業の終了にむけ、引き続き適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること。また、本件事業の実施主体との連携を密にし、支出先の選定にあたって公平な競争が確保されるように配慮すること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

事業の目的である観光を通じて被災地の復興を加速化させるため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

【平成28年度秋の行政事業レビューにおける指摘事項】

- ・「被災地の観光促進」という政策は重要であり、効果的に進めていく必要がある。
- ・観光庁及び日本政府観光局(JNTO)においては、被災地の観光に係る現状をしっかりと把握・分析・評価し、外国人観光客の視点も十分に踏まえた上で、より効果的に事業を実施していく必要がある。
- ・また、被災地の復興に係る定量的な目標について、より具体的なものとするよう改善すべきである。
- ・さらに、観光資源が何よりも重要であることから、個々の地域が自ら観光資源を作ることによって地域の魅力を再発見するプロセスとなるよう、地域住民との連携・協働に努めるべきである。

【対応状況】

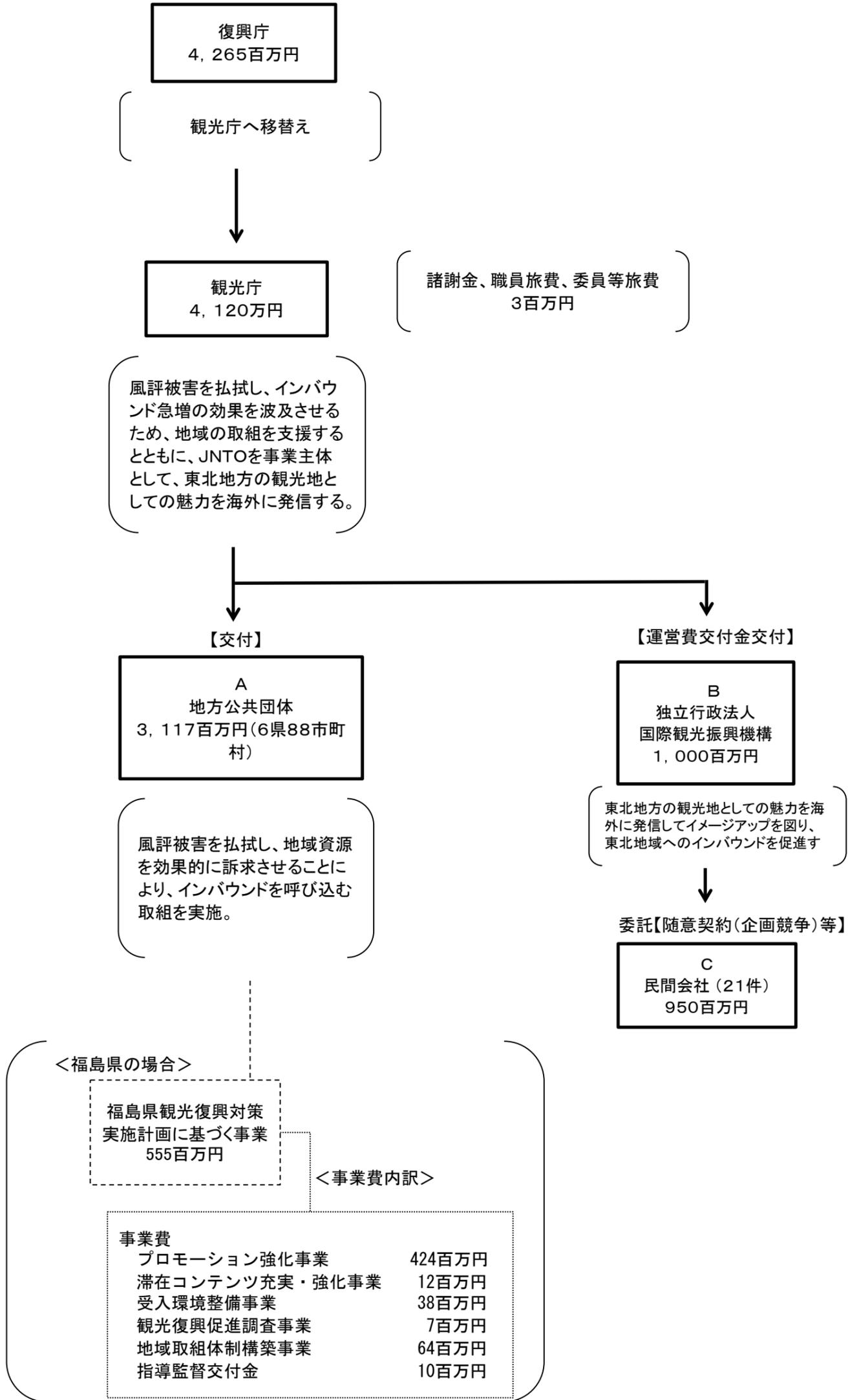
- ・観光庁が有する統計のみならず、他省庁や民間企業などの既存の統計データも活用して現状分析・評価を行い、その分析結果を東北地方の地方公共団体に共有することで施策内容の検討を支援した。また、外国人有識者等からなるアドバイザー・ボード等の活用により、JNTOの事業実施体制を強化し、外国人の視点を踏まえた効果的な実施を図ることとした。
- ・当該交付金により実施される個別事業に関して、事業の有効性を高める観点から客観性の高い定量的な目標値に見直しを図ることとした。
- ・採択事業の選定にあたって、東北ならではの地域資源を活用し、訪日外国人に訴求する滞在プログラムの充実を図る事業や地域の関係者間の連携を促進し、取組体制の構築を図る事業を優先的に採択することとした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	0187	平成29年度	0153
平成30年度	復興庁 (0143)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.福島県			B.独立行政法人国際観光振興機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	プロモーション強化事業	424	交付金		1,000
事業費	地域取組体制構築事業	64			
事業費	受入環境整備事業	38			
事業費	滞在コンテンツ充実・強化事業	12			
事業費	指導監督	10			
事業費	観光促進調査事業	7			
計		555	計		1,000
C.株式会社博報堂			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	著名人を起用したテーマ別映像を用いた東北地域の訪日プロモーション事業	198			
計		198	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	観光復興促進調査事業 地域取組体制構築事業 プロモーション事業強化事業 受入環境整備事業 滞在コンテンツ充実・強化事業 指導監督	555	補助金等交付			
2	宮城県	8000020040002	観光復興促進調査事業 地域取組体制構築事業 プロモーション事業強化事業 受入環境整備事業 滞在コンテンツ充実・強化事業	390	補助金等交付			
3	山形県	5000020060003	観光復興促進調査事業 地域取組体制構築事業 プロモーション事業強化事業 受入環境整備事業 滞在コンテンツ充実・強化事業 国際会議等誘致促進事業	370	補助金等交付			
4	秋田県	1000020050008	観光復興促進調査事業 プロモーション事業強化事業 受入環境整備事業 滞在コンテンツ充実・強化事業	369	補助金等交付			
5	岩手県	4000020030007	観光復興促進調査事業 地域取組体制構築事業 プロモーション事業強化事業 受入環境整備事業 滞在コンテンツ充実・強化事業	314	補助金等交付			
6	青森県	2000020020001	観光復興促進調査事業 地域取組体制構築事業 プロモーション事業強化事業 受入環境整備事業 滞在コンテンツ充実・強化事業	277	補助金等交付			
7	仙台市	8000020041009	観光復興促進調査事業 地域取組体制構築事業 プロモーション事業強化事業 受入環境整備事業 滞在コンテンツ充実・強化事業 国際会議等誘致促進事業	147	補助金等交付			
8	丸森町	7000020043419	地域取組体制構築事業 プロモーション事業強化事業 受入環境整備事業 滞在コンテンツ充実・強化事業	55	補助金等交付			
9	盛岡市	6000020032018	プロモーション事業強化事業 滞在コンテンツ充実・強化事業	41	補助金等交付			
10	青森市	4000020022012	プロモーション事業強化事業 受入環境整備事業 滞在コンテンツ充実・強化事業	36	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
--	-----	------	------	--------------	-------	----------------	-----	---

1	独立行政法人国際観光振興機構	4010005006896	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を実施	1,000	運営費交付金交付			
---	----------------	---------------	--	-------	----------	--	--	--

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂	8010401024011	著名人を起用したテーマ別映像を用いた東北地域の訪日プロモーション事業	198	随意契約 (企画競争)	1	-	
2	株式会社電通	4010401048922	オンライン旅行会社等との連携を通じた東北地域の訪日プロモーション事業	150	随意契約 (企画競争)	1	-	
3	PROJECT M, Inc.	-	米国における広告宣伝、及びインフルエンサー招請等業務等	100	随意契約 (企画競争)	-	-	3者応募(1事業) 5者応募(1事業)
4	上海旭通広告有限公司	-	中国におけるインフルエンサー等を活用した東北地域への訪日プロモーション事業	80	随意契約 (企画競争)	4	-	
5	株式会社ENJIN	1011001072968	欧州における東北認知度向上事業	80	随意契約 (企画競争)	3	-	
6	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	台湾及び中国における一般消費者向け東北PRイベント等を通じた東北地域の訪日プロモーション事業	65	随意契約 (企画競争)	1	-	
7	株式会社アサツーディ・ケイ コリア	-	映像コンテンツを活用した東北地域への訪日観光プロモーション事業(韓国市場)	50	随意契約 (企画競争)	2	-	
8	Asatsu(Thailand)Co., Ltd.	-	タイ市場でのメディア・旅行会社招請及び広告宣伝を通じた東北地域の訪日プロモーション事業	47	随意契約 (企画競争)	1	-	
9	DK Advertising (HK) Ltd.	-	香港における情報発信を通じた東北地域の訪日プロモーション事業	38	随意契約 (企画競争)	1	-	
10	doq Pty Ltd	-	豪州におけるメディア・インフルエンサーを通じた東北地域の訪日プロモーション事業	34	随意契約 (企画競争)	1	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	